

# 第44回インフォメーションミーティング

第31次長期経営計画

## 『変化に挑み、次代を創る』

(2018年4月～2021年3月)

2019年11月14日



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当

TEL：026-224-5512

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

## 八十二銀行の概要

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（香港） 駐在員事務所4 （大連、上海、バンコク、シンガポール）
従業員数	3,217人
資本金	522億円
発行済株式数	511,103千株
総資産	10兆6,726億円
純資産	7,366億円
預金残高	6兆7,386億円
貸出金残高	5兆3,725億円
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 20.71%（速報値） 単体 19.85%（速報値）
格付	S&P Global Ratings : A R&I : A+ JCR : AA

### 「第22回 環境経営度調査」 銀行界第1位

2019年5月に発表された日本経済新聞社 第22回（2018年度）「企業の環境経営度」調査※において、銀行界 1 位となりました。

当行の気候変動に対する長期目標と、これらの実績が評価されました。



※ 企業の環境経営度を「環境経営推進体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「温暖化対策」の4つの側面から分析し、環境対策と事業成長を両立させる取組みを評価しています。



2019年9月末時点

本店ビル

2

# 目次

**1**
**本編**
**P.4~24**

1. 決算概要と業績見通し
2. 主要計数の状況
3. 第31次長期経営計画の進捗状況

**2**
**資料編**
**P.25~42**

1. 長野県経済の状況
2. 各種計数の状況

## Topics

### コア業務純益の増加が定着しています

(億円)		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
コア業務純益	中間	134	156	96	98	106	<b>120</b>
	通期	299	282	251	228	229	

## 決算概要

■ 連結	(億円)		
	2018/9	2019/9	前年同期比
連結粗利益	468	502	34
資金利益	342	350	8
役務取引等利益	65	68	2
特定取引利益	12	7	▲4
その他業務利益	47	75	27
営業経費	310	299	▲11
与信関係費用	▲3	0	4
株式等関係損益	9	13	3
金銭の信託運用損益	▲11	▲25	▲13
経常利益	167	190	23
親会社株主に帰属する中間純利益	108	129	21
連単倍率 (倍)	0.947	1.079	0.132

### ◆ 連結 2020/3期 業績予想

経常利益	320億円
親会社株主に帰属する当期純利益	220億円

■ 単体	(億円)				
	2018/9	2019/9	前年同期比	期中中間予想比	2020/3期初予想
業務粗利益 (A)	407	444	36	36	814
資金利益	340	348	8	21	662
役務取引等利益	38	39	1	▲3	85
その他業務利益	27	55	27	20	64
国債等債券損益 (B)	23	51	27	25	54
経費 (C)	277	271	▲5	▲11	559
実質業務純益 (A-C)	130	172	42	47	225
コア業務純益 (A-B-C)	106	120	14	20	200
除く 投資信託解約損益	115	119	4	-	-
一般貸倒引当金繰入額 (D)	-	-	-	-	3
業務純益 (A-C-D)	130	172	42	47	252
株式等損益 (E)	9	11	1	▲17	56
金銭の信託運用損益	▲11	▲25	▲13	-	-
不良債権処理額	0	1	0	1	6
貸倒引当金戻入益	4	6	1	6	-
一般貸倒引当金取崩額	11	▲2	▲14	-	-
個別貸倒引当金取崩額	▲6	9	16	-	-
経常利益	142	168	25	28	290
特別損益	12	▲2	▲15	-	-
当期 (中間) 純利益	114	120	5	20	200
与信関係費用	▲4	▲5	▲0	▲4	9
有価証券関係損益 (B+E)	33	63	29	9	110

## 2019/9期決算総括および2020/3期通期業績見通し

### ■ 2019/9期 決算総括

#### 【単体】

- コア業務純益は資金利益の増加および経費の減少により120億円（前年同期比＋14億円）、実質業務純益はコア業務純益および国債等債券損益の増加により172億円（前年同期比＋42億円）となりました。
- 経常利益は金銭の信託運用損が増加したものの、実質業務純益の増加により168億円（前年同期比＋25億円）となりました。
- 中間純利益は前期計上した子会社吸収合併に伴う特別利益が剥落したものの、経常利益の増加により120億円（前年同期比＋5億円）となりました。

#### 【連結】

- 連結子会社の貸倒引当金の戻入益および八十二証券の営業収入が減少したものの、八十二銀行単体の増益により、経常利益は190億円（前年同期比＋23億円）となりました。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は129億円（前年同期比＋21億円）となりました。

### ■ 2020/3期 通期業績見通し

#### 【単体】

- 2019/9期の中間純利益は、前年同期実績を上回る水準となりましたが、台風災害および与信コストへの影響度等、先行きが不透明なため、2020/3期の当期純利益は200億円（前年同期比▲18億円）とし、期初予想を据え置きました。

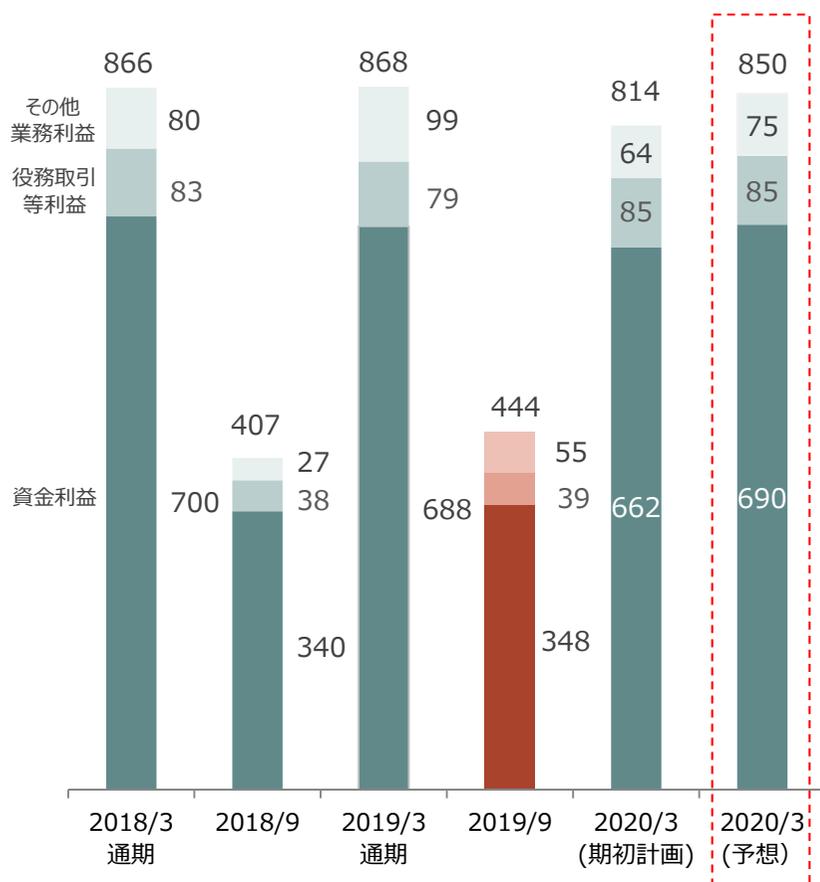
#### 【連結】

- 連結子会社も同様に台風災害による与信コスト増加の可能性が考えられます。またマーケット環境の影響を受けやすい八十二証券の業績についても先行き不透明感が高まっているため、2020/3期の親会社株主に帰属する当期純利益は220億円（前年同期比▲4億円）とし、期初予想を据え置きました。

## 業務粗利益（単体）

- 資金利益は国内部門の有価証券利息配当金の増加を主因として前年同期比+8億円となりました。

### ■ 業務粗利益（億円）



### ◆ 2019/9期 増減要因

(億円)	2018/9	2019/9	前年同期比	備考
資金利益	340	348	+8	7頁『資金利益（単体）』をご参照ください
役務取引等利益	38	39	+1	9頁『役務取引等利益（単体）』をご参照ください
その他業務利益	27	55	+27	10頁『有価証券関係損益（単体）』をご参照ください

### ◆ 2020/3期 見通し

- 2019/9期計画上回り分を上乗せした通期予想は、850億円を見込んでいます。
- 資金利益は、2019/3期実績比+2億円を見込んでいます。
- 役務取引等利益は、2019/3期実績比+6億円を計画しています。

## 資金利益（単体）

- 貸出金利息は、前年同期比+1億円となりました。
- 2020/3期末の資金利益は、2019/3期比+2億円となる見通しです。

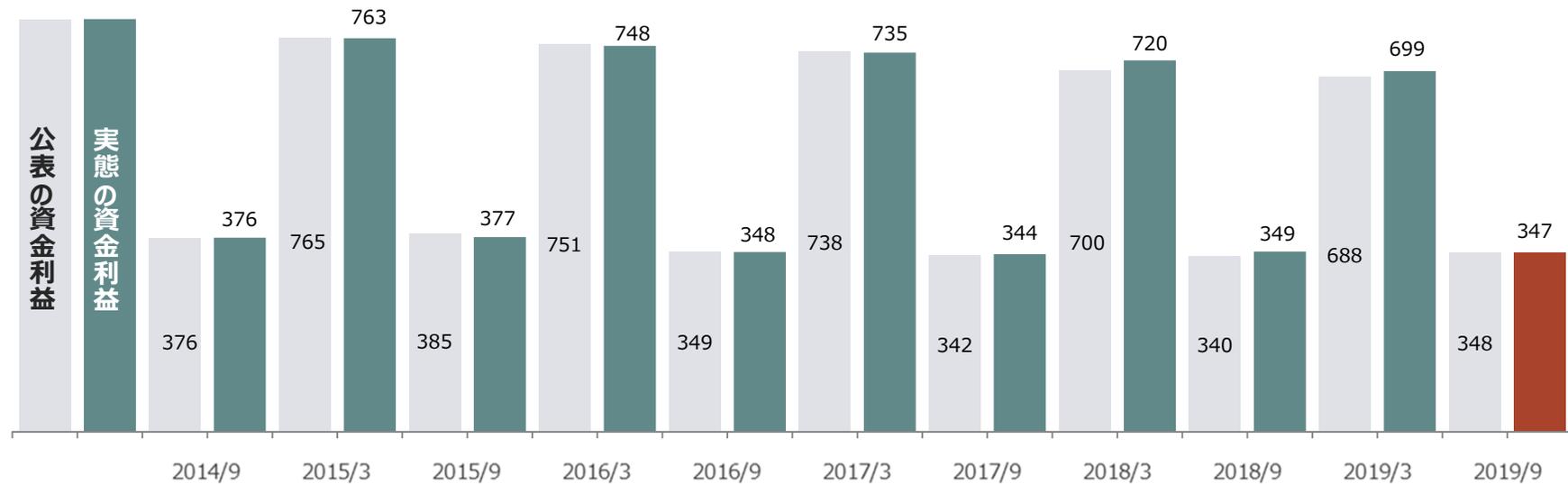
(億円)	2018/9	2019/3	2019/9 (期末予想)	
<b>資金利益</b>	<b>340</b>	<b>688</b>	<b>348 (690)</b>	
貸出金利息	235	474	236	
国内業務部門	217	433	210	
国際業務部門	17	41	26	
有価証券利息配当金	143	302	160	
国内業務部門	96	202	115	
国際業務部門	47	100	44	
預金利息	▲14	▲32	▲18	
国内業務部門	▲2	▲5	▲2	
国際業務部門	▲11	▲27	▲16	
金利スワップ支払利息	▲9	▲23	▲14	
国内業務部門	▲6	▲15	▲8	
国際業務部門	▲3	▲8	▲5	
(億円)	2018/3 通期	2018/9	2019/3 通期	2019/9
政府向け貸出金 (平均残高)	1,743	2,076	2,335	2,817

■ 利回り (%)		2018/9	2019/3	2019/9
<b>貸出金利回</b>		<b>0.90</b>	<b>0.90</b>	<b>0.87</b>
国内業務部門		0.85	0.84	0.80
政府向け貸出金除く		<u>0.89</u>	<u>0.89</u>	<u>0.85</u>
国際業務部門		2.64	2.81	2.91
<b>有価証券利回</b>		<b>1.26</b>	<b>1.29</b>	<b>1.23</b>
国内業務部門		1.02	1.04	1.05
国際業務部門		2.38	2.46	2.25
<b>資金調達利回</b>		<b>0.12</b>	<b>0.13</b>	<b>0.14</b>
国内業務部門		0.02	0.02	0.01
国際業務部門		1.50	1.64	1.88
預金利回		0.04	0.04	0.05
国内業務部門		0.00	0.00	0.00
国際業務部門		1.70	1.90	2.05

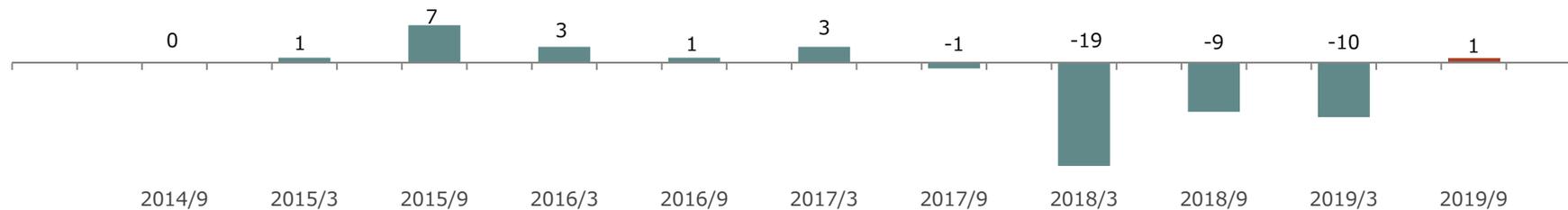
## 投信解約損益を除いた資金利益（単体）

➤ 長期安定的な運用を基本スタンスとし、分散投資に取り組んでいます。

### ■ 資金利益（億円）



### ■ 投信解約損益（億円）



#### 投信解約損益の定義

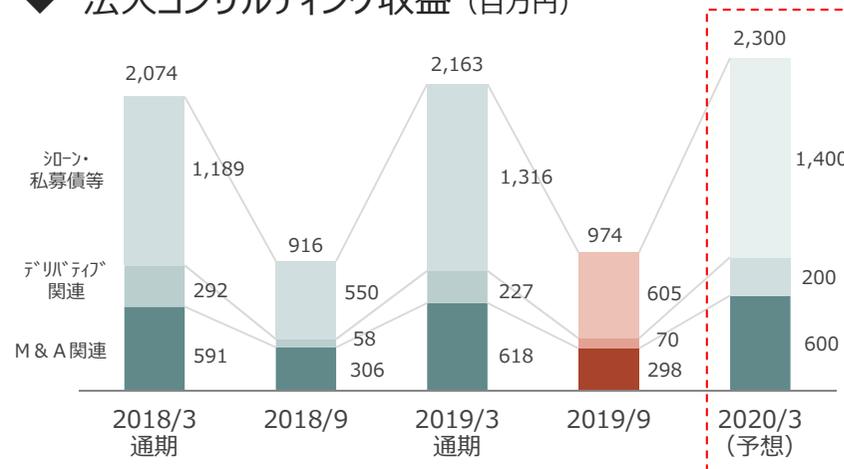
株式投資信託、ETF、REITを除く投資信託（主に私募投資信託）の解約・償還損益のことで、有価証券利息配当金へ計上します。

## 役務取引等利益（単体）

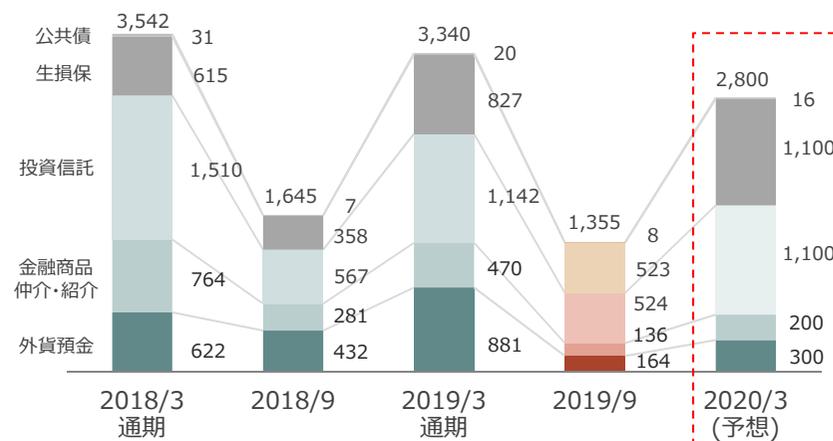
- 法人コンサルティング収益はシ・ローンおよびコバナンツ付融資が好調に推移し、上半期としては過去最高となりました。
- 個人投資型収益は投資マインドの冷え込みの影響を受けて、前年同期比▲ 2 億円となりました。

		(億円)	2018/9	2019/9	2020/3 (通期予想)
主な項目	<b>役務取引等利益</b>		<b>38.5</b>	<b>39.6</b>	<b>85</b>
	<b>役務取引等収益</b>		<b>85.4</b>	<b>87.9</b>	<b>181</b>
	法人コンサルティング収益		9.1	9.7	23
	シ・ローン/私募債等		5.5	6.0	14
	デリバティブ関連		0.5	0.7	2
	M&A関連		3.0	2.9	6
	個人投資型収益		16.4	13.5	28
	生損保		3.5	5.2	11
	投資信託		5.6	5.2	11
	金融商品仲介・紹介		2.8	1.3	2
	外貨預金		4.3	1.6	3
<b>役務取引等費用</b>		<b>46.9</b>	<b>48.2</b>	<b>96</b>	
支払ローン関係手数料		33.3	34.4	69	

◆ 法人コンサルティング収益（百万円）



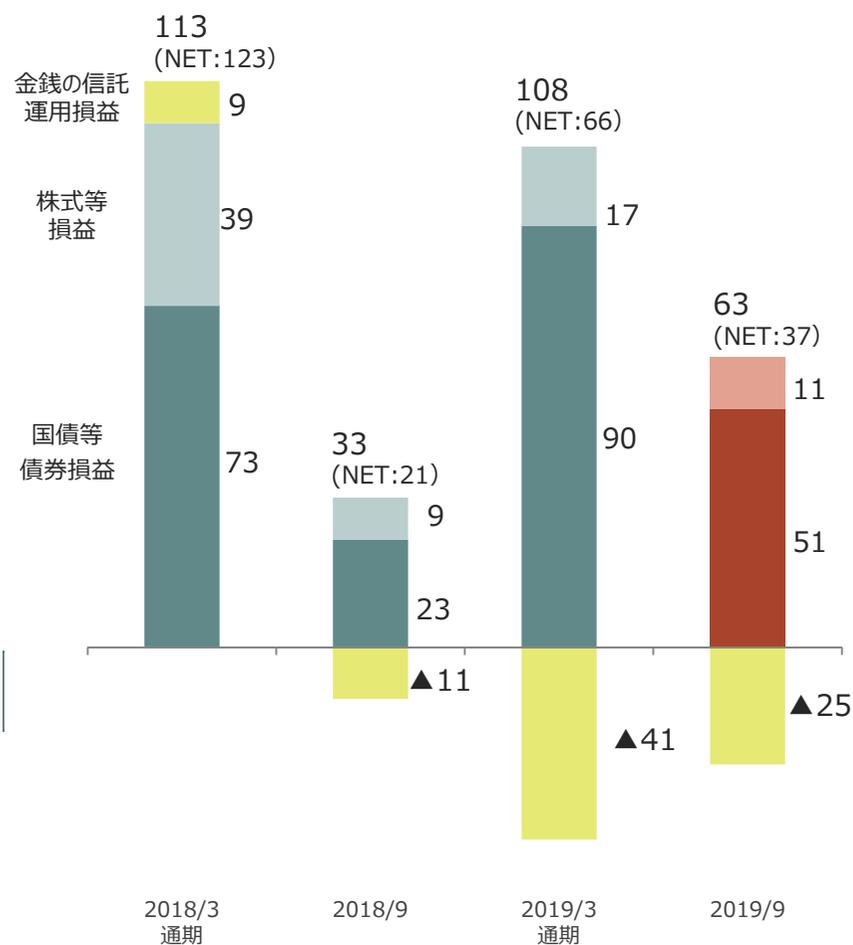
◆ 個人投資型収益（百万円）



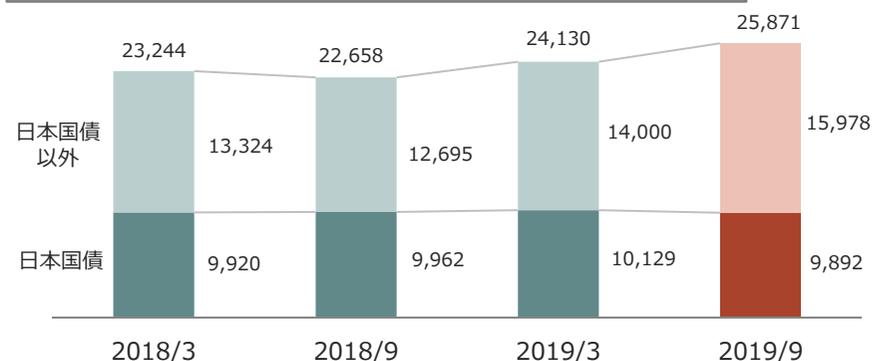
## 有価証券関係損益（単体）

- 有価証券関係損益は、前年同期比+29億円となりました。金銭の信託運用損益を考慮したNETの前年同期比は+16億円となりました。
- 有価証券平残は、地方債および社債の増加を主因に同+3,212億円となりました。

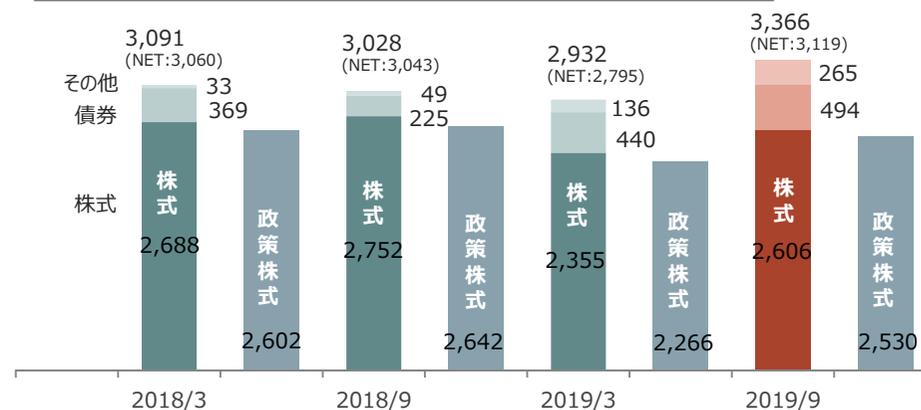
■ 有価証券関係損益（億円）



■ 有価証券平残（6カ月平残）（億円）



■ その他有価証券評価損益（億円）

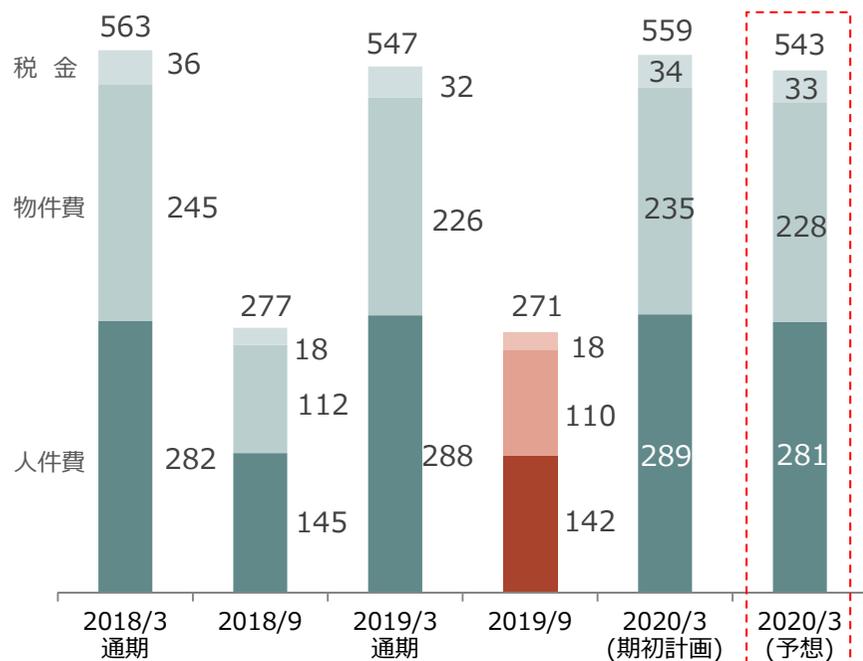


ヘッジ会計付金利スワップの評価損益	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9
	▲31億円	15億円	▲137億円	▲247億円

## 経費（単体）

- 人件費は前年同期比▲3億円、物件費は前年同期比▲1億円、税金は前年同期並みとなりました。
- 経費の主な減少理由は、人員減少による人件費の減少によるものです。

### ■ 経費（億円）



### ◆ 2020/3期 見通し

- ・ 人件費は2019/3期比▲7億円となる見通し。
- ・ 物件費は2019/3期並みとなる見通し。

### ■ 減価償却費および投資額

(億円)	2019/3 通期	2019/9	2020/3 (通期計画)
減価償却費	40.2	18.4	38.5
投資額	(当初計画：73.2) 32.8	16.7	(当初計画：72.0) 49.2
主な投資	*次期情報系システム *タブレット（ペーパーレス）受付	*店舗等建替え *次期情報系システム	*店舗等建替え (中野支店・望月支店ほか)

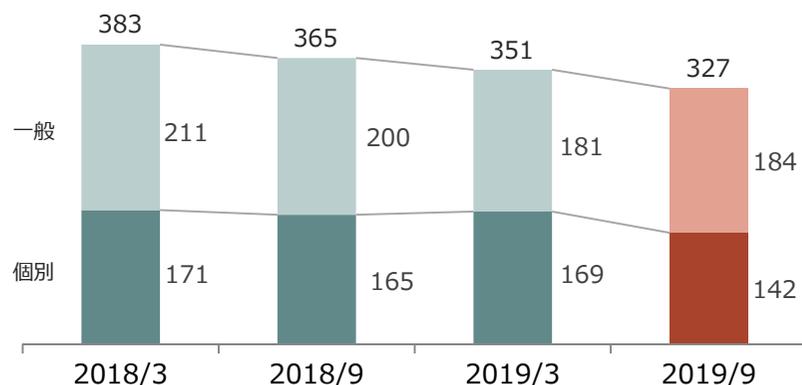
### ◆ 2019/9期 増減要因

(億円)	2018/9	2019/9	前年同期比	主な要因
人件費	145	142	▲3	・人員の減少 期中平均給与支給人員 (前年同期比▲64人) 臨時期中平均支給人員 (同▲117人)
物件費	112	110	▲1	・減価償却費の減少
税金	18	18	▲0	—

## 与信関係費用（単体）

- 経営改善支援による大口先のランクアップや不良債権の回収等により、与信費用は戻入となりました。
- 不良債権比率は引き続き低水準で推移しています。

### ■ 貸倒引当金残高（億円）



### ■ 与信関係費用

(億円)	2018/3 通期	2018/9	2019/3 通期	2019/9
一般貸倒引当金	▲19	▲11	▲30	2
個別貸倒引当金	15	6	47	▲9
与信関係費用	▲3	▲4	17	▲5

### ■ 不良債権額

(億円)	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9
破産更生債権	120	120	101	106
危険債権	542	491	492	451
要管理債権	207	187	167	194
合計	869	799	761	752
不良債権比率	1.68%	1.51%	1.41%	1.37%
部分直接償却を実施した場合	1.53%	1.37%	1.30%	1.26%

※部分直接償却は実施しておりません。参考値を表示しています。

## 株主還元

- 2019年9月～11月29日を取得期間とし、取得価額の総額上限を30億円とする自己株式の取得を実行しています。
- 2020/3期は年間配当金14円を予定し、連結配当性向31.3%を見込んでいます。

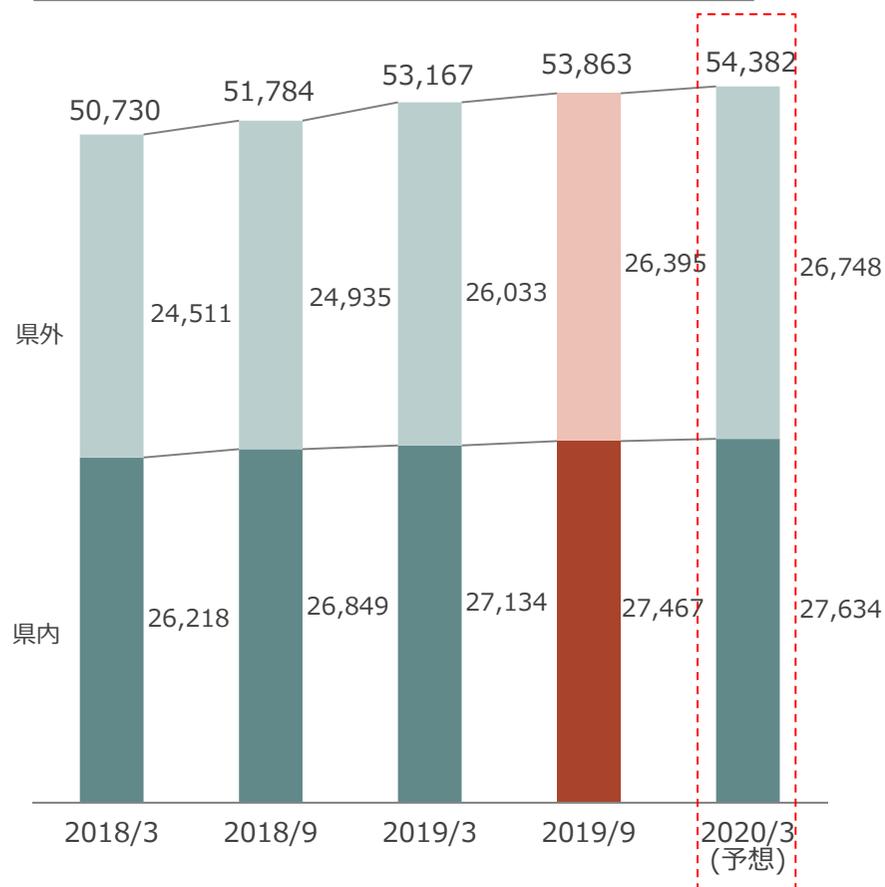
	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 <small>(9月末時実行分から算出)</small>
年間配当額①	70億円	65億円	69億円	69億円
1株当たり配当額（年間）	14.0円	13.0円	14.0円	14.0円
中間配当額	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
自己株式取得額②	0	注 29億円	28億円	(上限)30億円 ※9/2～実行中
株主還元額③ = ① + ②	70億円	95億円	98億円	99億円
当期純利益（単体）④	231億円	227億円	224億円 ※連結	220億円 ※連結
配当性向（単体）①÷④	30.6%	28.9%	30.9% ※連結	31.3% ※連結
株主還元率（単体）③÷④	30.6%	41.9%	43.7% ※連結	45.0% ※連結

注 2018年2月決議による自己株式の取得結果を含めています

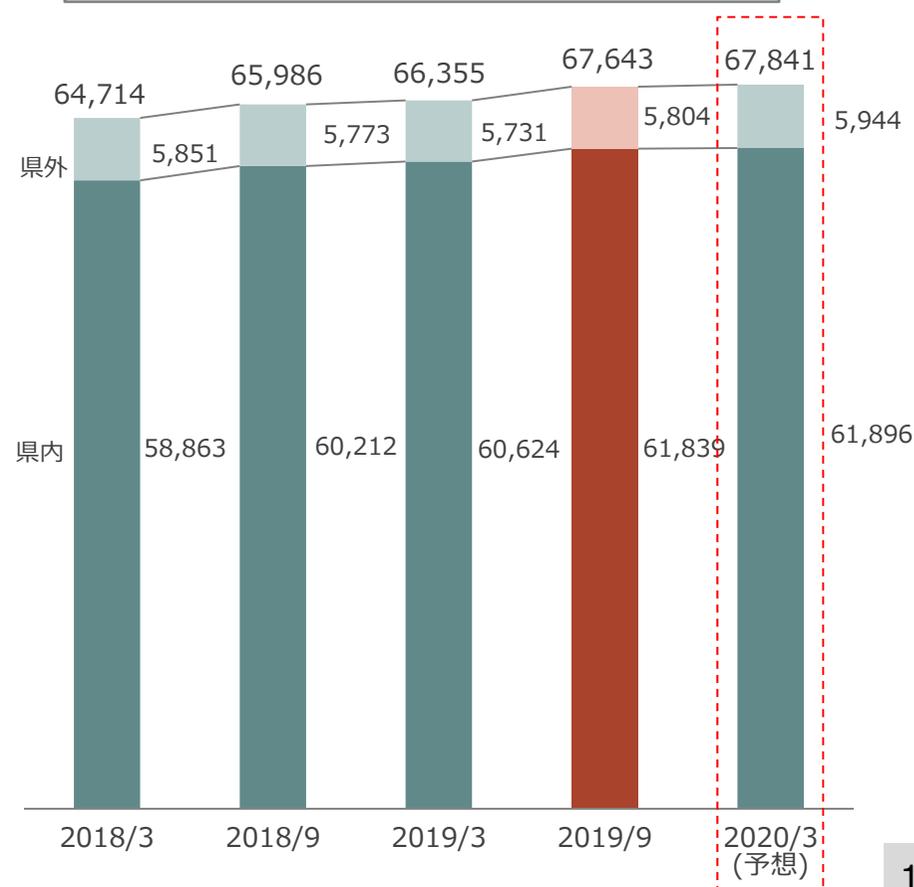
## 主要勘定の状況（貸出金／預金）

- 貸出金・預金ともに6カ月平均残高は過去最高を更新しました。
- 貸出金は県内・県外ともに堅調に推移し、引き続き増加を見込んでいます。

■ 貸出金平残（6カ月平残）（億円）



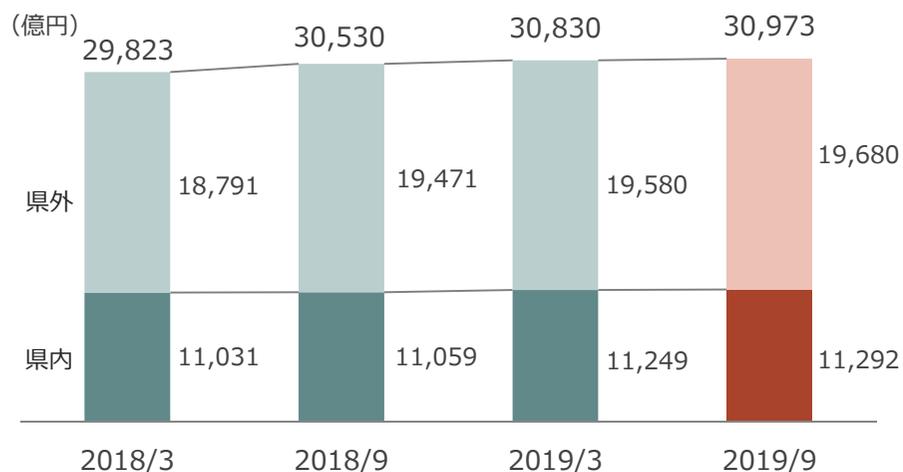
■ 預金平残（6カ月平残）（億円）



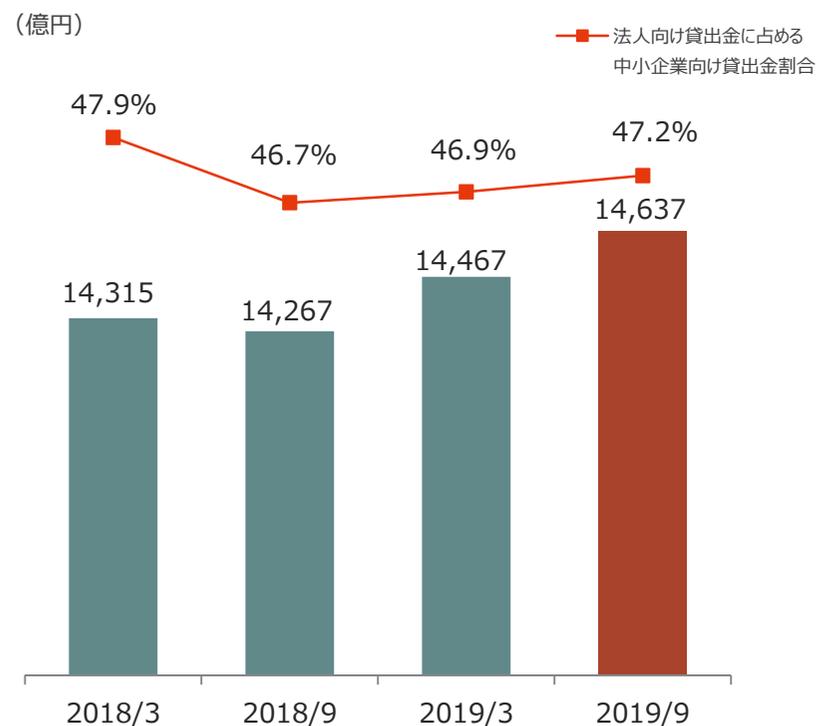
## 主要計数の状況（法人貸出金）

- 法人貸出金は設備投資にかかる資金需要の取込み等により、長野県内外ともに増加し、前年同期比+443億円となりました。
- 中小企業向け貸出金は長野県内における増加を主因とし、同 + 370億円となりました。

### ■ 地区別残高（末残）



### ■ 中小企業向け貸出金残高※（末残）



### ■ 不動産業向け融資（末残）

(億円)	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9
長野県内	1,658	1,661	1,712	1,674
合計	3,732	3,900	3,969	3,986
大企業向け	1,212	1,340	1,348	1,355

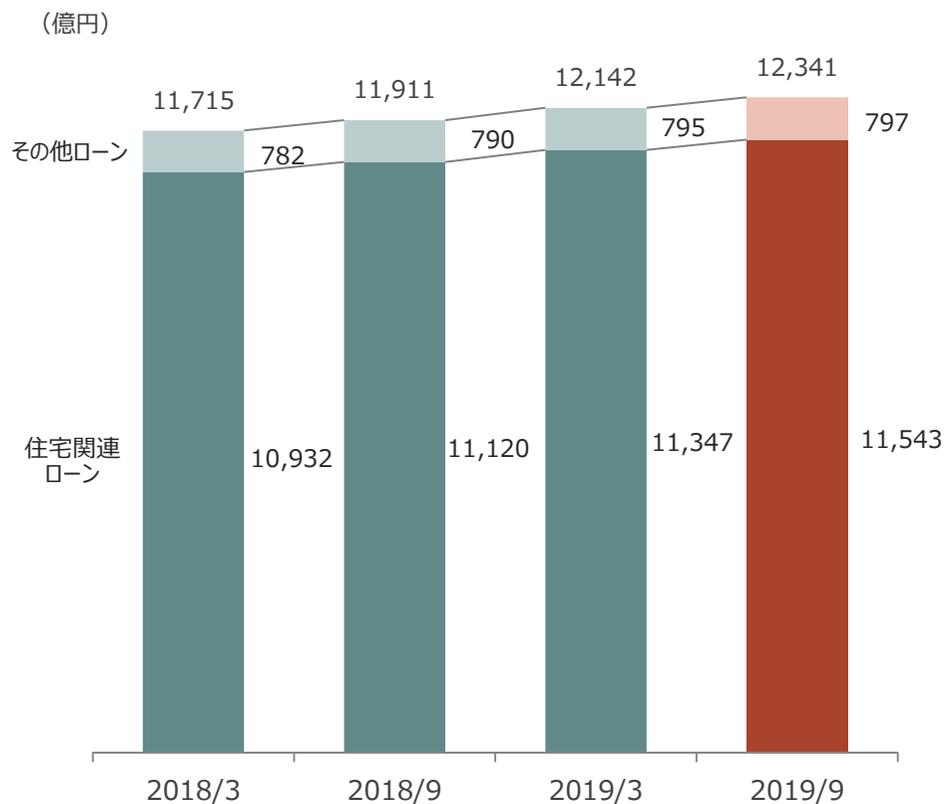
※ 大企業：資本金10億円以上かつ常用従業員300人超

※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+個人事業主

## 主要計数の状況（個人貸出金）

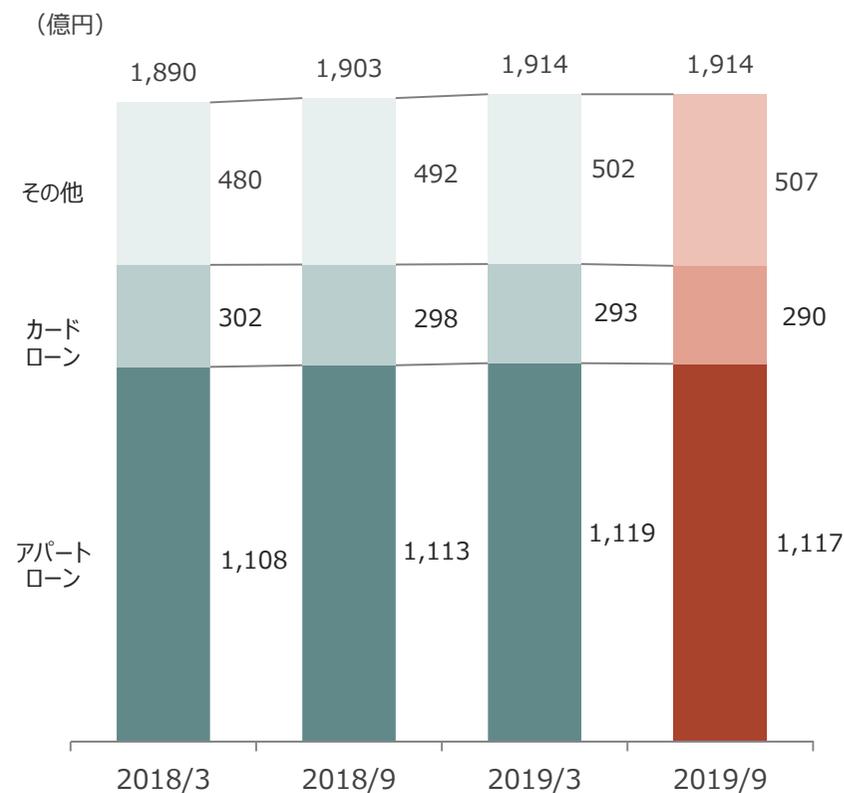
- 個人貸出金は前年同期比+430億円となり、過去最高となりました。
- 住宅関連ローンは新築にかかる資金需要の取込み等により同+423億円となり、過去最高となりました。

### ■ 個人貸出金（未残）



※ 住宅関連ローンには、アパートローンは含んでいません

### ■ アパートローン・その他ローン（未残）

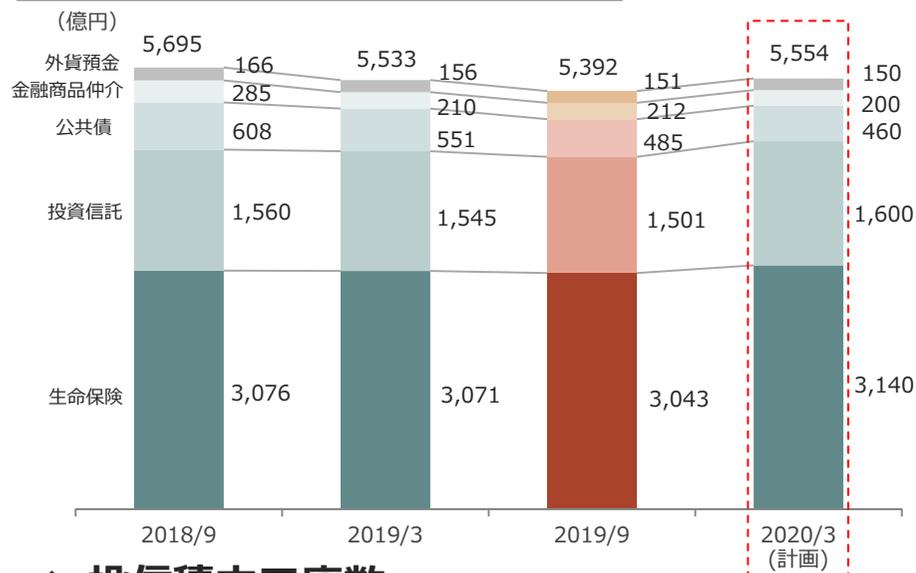


※ 法人分を除いて表示しています

## 主要計数の状況（投資型関連）

- ▶ 個人投資型残高（時価）は、低金利下での運用商品の魅力低下を主因に販売が伸び悩み、前年同期比 ▲303億円となりました。なお、2020/3期末における投信積立による毎月掛込額は10億円を計画しています。
- ▶ 投資型収益は、銀行単体・八十二証券ともに、不安定なマーケット環境を背景に投資信託・仕組債販売が伸び悩み、前年同期比 ▲7億円となりました。

### ■ 個人投資型残高（時価）

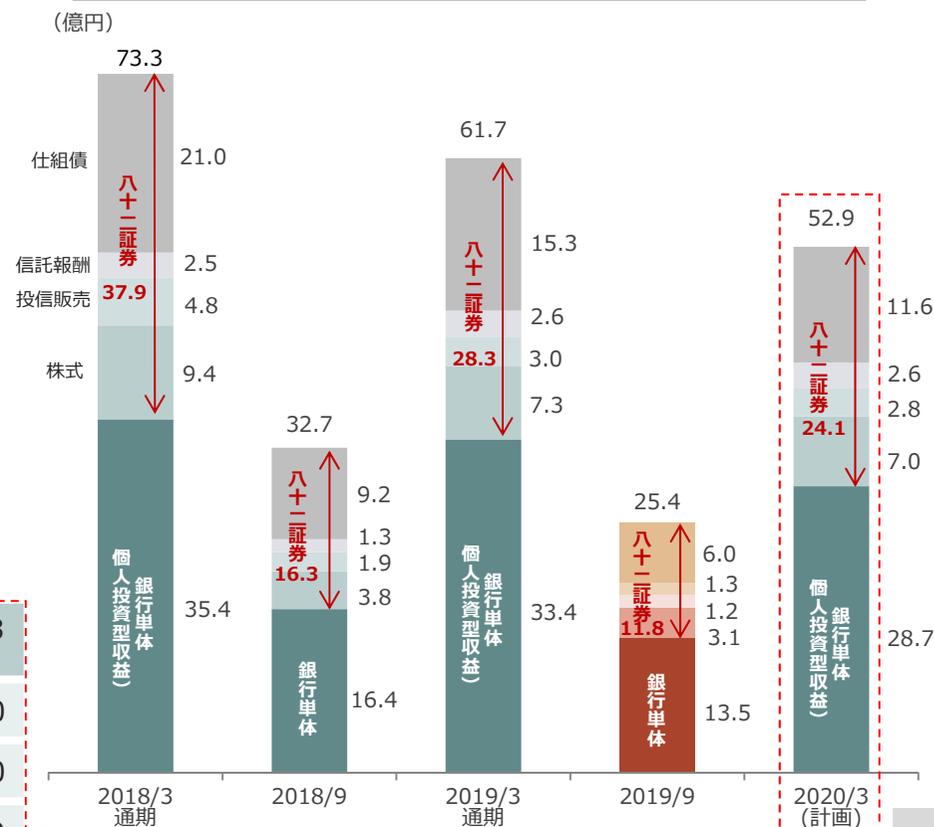


### ◆ 投信積立口座数

	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3 (計画)
投信積立口座数 (先)	22,175	24,297	25,676	28,232	41,000
つみたてNISA (先)	2,675	4,047	5,460	7,291	11,000
毎月掛込額(百万円)	361	477	480	592	1,000

### ■ 投資型収益

(銀行単体+八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後)



## 市場運用分野（有価証券残高推移）

➤ 円債投資を継続、収益性を高めるため分散投資を行う方針です。

(取得額ベース：億円)		2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3期下期 投資方針
債 券	利付国債	8,013	8,684	8,413	8,234	→
	変動利付国債	1,656	1,256	1,101	824	→
	物価連動国債	0	11	167	167	→
	その他国内有価証券	4,651	4,816	7,236	8,528	→
	円建証券化商品	581	582	598	639	→
	仕組債・受益権	126	59	87	282	→
	C L O	46	39	67	54	→
株式	国内株式	1,148	1,162	1,138	1,122	↑
円 建 投 資 信 託	国内 E T F	161	184	165	81	↑
	J - R E I T	263	273	268	219	→
	その他投資信託 ※	1,796	1,740	2,047	2,182	↑
	組合出資等	185	178	193	207	→
	ヘッジファンド ※	224	229	238	227	→
外 国 証 券	ヘッジファンド ※	47	50	49	47	→
	円建外債	342	352	357	374	→
	海外株式・E T F 等	103	87	105	123	↑
	外貨建債券	2,492	2,499	2,123	2,356	→
	外貨建証券化商品	263	398	533	594	→
	外貨建 C L O	0	0	0	0	→
合 計		22,052	22,558	24,885	26,207	
債券デュレーション		3.62年	3.68年	3.62年	4.21年	

※ 2019年9月期において解約・償還損益を「投資信託解約損益」に計上した有価証券

## 第31次長期経営計画の概要

# 『変化に挑み、次代を創る』 (計画期間：2018年4月～2021年3月)

### お客さま利益実現のための “対面営業”の強化・拡大

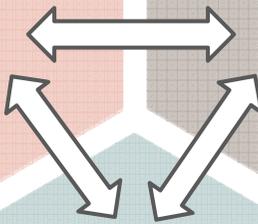
- ◆ “対面営業”の「量」の強化 ⇒ P.20
- ◆ “対面営業”の「質」の強化
- ◆ “対面営業”の「範囲」の拡大
- ◆ 「八十二グループ全体」での“対面営業”の強化

### “営業推進態勢 ・業務プロセス”の変革

- ◆ 事務集中部門の再編 ⇒ P.22  
(組織改正・業務見直し・アウトソーシング)
- ◆ 業務プロセス削減
- ◆ IT活用による効率化
- ◆ 態勢(店舗・人員)の見直し
- ◆ お客さま負担軽減・利便性向上

### “人財”育成投資 ・活躍機会の拡大

- ◆ キャリアパス/人財育成プログラム ⇒ P.21
- ◆ 年代別の職員支援
- ◆ グループ間の人事交流
- ◆ 専門分野の人財育成
- ◆ 働き方改革



## 第31次長期経営計画の進捗状況①

### テーマ① お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大

お客さまのニーズに合った最適な金融サービスを提供

#### タブレット受付の機能向上

投資信託や生命保険に加え、普通預金口座開設、届出事項変更など全7業務で活用しているタブレット端末での受付業務において、機能を向上しました。運転免許証に記載される住所、氏名などの券面情報を読み取り、お客さまの記入負担の軽減（お客さま利便性向上）を図りました。事務手続き時間を短縮し、相談時間を充実させていきます。

「お客さま負担の軽減」と「当行事務の省力化」の両立



	投資信託注文 (購入・解約)	生命保険申込
タブレット利用率	90 %	80 %
成約1件あたり 所要時間	35 %削減 (28分⇒18分)	50 %削減 (77分⇒38分)

#### キャッシュレスサービスの充実

82Debit契約数	取扱開始前 (2019年3月末)	24,154 件 (2019年9月末)
HaLuCa決済額	305 億円 (2017年度)	317 億円 (2018年度)
(株)八十二カード加盟店数	6,797 先 (2019年3月末)	7,402 先 (2019年9月末)
チャージ可能な電子マネー	全3種類 (2019年3月末) LINE Pay/Pay Pay/楽天Edy	全6種類 (2019年9月末) ※追加※ メルペイ/pring/ドコモ口座

クレジットカード「HaLuCa」に加え、2019年4月から「82Debit」の取扱いを開始し、カードのラインナップを拡充しました。

グループ一体となって、高まるキャッシュレスニーズにお応えしていきます。

多様化するニーズに応えるラインナップの充実

## 第31次長期経営計画の進捗状況②

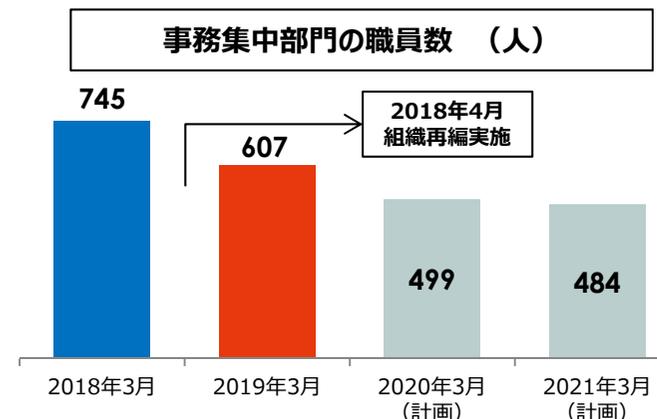
### テーマ② “人財”育成投資・活躍機会の拡大

職員一人ひとりの成長や働きがいを重視した態勢を強化

#### 多様な人材が活躍できる組織

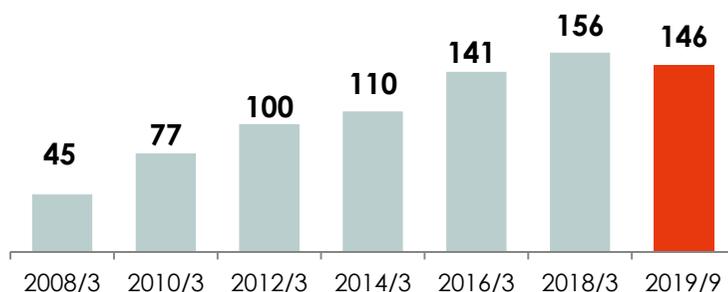
2018年4月、当行の事務代行を担っていた子会社（八十二ビジネスサービス）を吸収合併し、合わせて各地に分散していた事務集中部門を再編・集約しました。現金輸送等のアウトソーシングほか業務効率化・合理化を図り、職員の営業店への再配置を進めています。集合研修やe-ラーニングのメニュー拡充により、職員の能力伸長をサポートしていきます。

職員の意欲や能力をサポートする環境づくり



#### 柔軟な働き方をサポート（働き方改革）

育時休業取得者（月末時点・産前産後除く） (人)



2019年8月、託児送迎を抱える職員を対象に報告書作成など一部業務の「在宅勤務」運用を開始しました。このほかに事務集中部門の組織再編により創出されたスペースを「サテライトオフィス」として活用する試みを実施しています。子どもの送迎や通院等に利用できる「短時間勤務制度」は、約50名の職員が利用しています。

職員のワークライフバランスの実現をサポート

## 第31次長期経営計画の進捗状況③

### テーマ③ “営業推進態勢・業務プロセス”の変革

#### 業務効率化により営業体制を強化

#### 店舗機能の見直し

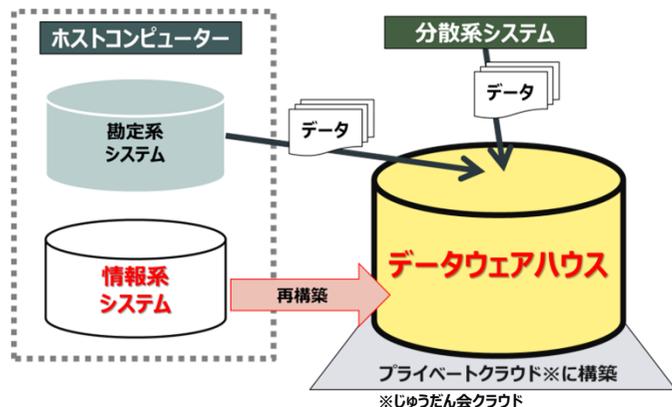
2019年11月、当行と八十二証券・八十二リースのグループ3社の共同店舗がオープンします。

2019年度以降、行政庁舎内へ3店舗の移転を予定しています。行政サービスと金融サービスをワンストップで提供できる、さらに便利な銀行店舗を展開していきます。



2019年度中 (予定)	2020年 春 (予定)	2021年 春 (予定)
下記3店舗の不動産関連費 実績：約7.2百万円/年		
望月支店 ↓ 佐久市役所 望月支所内	佐久穂支店 (現：佐久町支店) ↓ 佐久穂町役場 新庁舎内	上松支店 ↓ 上松町役場 新庁舎内
上記3店舗の内装工事費（見込み）：約95百万円 年間賃借料（見込み）：約8.2百万円		

#### 次期情報系システム「データウェアハウス」の構築



2019年4月、長期間に亘る大量のデータを一元的に管理することができる次期情報系システム「データウェアハウス」をクラウド上に構築しました。再構築により「勘定系を補完するシステム」から「データ活用基盤としてのシステム」へと生まれ変わりました。お客さまの取引状況データや取引履歴データを活用し、効果的な営業戦略の立案に活用していきます。

#### データを有効に活用した営業戦略

## 第31次長期経営計画の進捗状況④

### 環境経営の深化

#### 環境経営を深化するとともにSDGsの達成への貢献

#### マイカーローン（エコ型）に基づく寄付



2019年5月、2018年度のマイカーローン（エコ型）の融資残高に基づき寄付を行ないました。本ローンは、エコカー購入者を対象としたマイカーローンの初年度平均残高の0.1%相当額を長野県環境保全協会に寄付する商品です。  
 当行はこれからも「八十二銀行グループSDGs宣言」に基づき、環境負荷の低減につながる商品・機能・サービスのご提供を通じて、美しい信州の自然を未来へとつなぐ取組みを進め、環境保全活動に貢献していきます。

#### 八十二「地方創生・SDGs 応援私募債」の取扱開始

2019年11月、発行企業の地域支援とSDGsに取り組む企業の資金調達を後押しするため、従来の私募債2商品をリニューアルしました。環境経営を中心としたCSR活動のトップランナーとして、国際社会の共通目標である「SDGs」の達成に貢献していきます。

八十二「地方創生・SDGs応援私募債」 (地域活性化型)	八十二「地方創生・SDGs応援私募債」 (企業応援型)
SDGsに関連する「事業・活動」を応援します	SDGsに取り組む「企業」の資金調達を応援します
当行が発行企業から受け取る引受手数料を割引し、発行企業は、その割引分等を活用して学校や福祉団体等へ寄付していただきます	環境保全に積極的に取り組むお客さま向けの商品で、私募債発行時の諸費用を優遇します

## 令和元年台風第19号について

令和元年台風第19号により被害を受けられた皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。  
 八十二銀行グループは被災地の復興に向けて全力で取り組んでまいります。また、被災した弊社店舗およびATMは復旧に向けて役職員一同努力してまいります。

<b>当行の被災状況</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 店舗：1店舗               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 豊野支店（長野市）</li> </ul> </li> <li>◆ 店舗外ATM：4か所               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飯山ショッピングタウン（飯山市）</li> <li>・ ユーパレット赤沼店（長野市）</li> <li>・ ツルヤ松代店（長野市）</li> <li>・ 西友粟佐店（千曲市）</li> </ul> </li> <li>◆ 当行の被害金額（概算）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 約1億4千万円</li> </ul> </li> </ul>
<b>お取引先</b> <small>※ 2019年9月末時点          （届出住所）          長野市豊野地区および穂保地区</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 法人のお客さま <small>【参考】長野地区被災企業</small> <ul style="list-style-type: none"> <li>融資先数：142先      融資先数：134先</li> <li>融資金額：60.2億円      融資金額：544億円 <small>※10月末時点 ※当行職員のヒアリングベース</small></li> </ul> </li> <li>◆ 個人のお客さま（住宅ローンのみ）               <ul style="list-style-type: none"> <li>融資先数：376先</li> <li>融資金額：44.2億円</li> </ul> </li> </ul>
<b>当行の対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 豊野支店 特別相談窓口               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取扱業務 10万円までの預金払出し（通帳の有・無にかかわらず） 各種届出（通帳・カードの喪失など）の受付 借入・返済にかかわるご相談</li> </ul> </li> <li>◆ 特別資金               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者向けお客さま向け 災害復興特別資金 および 経営上手&lt;めぐみ&gt;（農林漁業者向け）</li> <li>・ 個人のお客さま向け 住宅ローン/リフォーム・エクステリアローン/マイカーローン/生活応援ローン の 融資利率引下げと、一部お手続きの省略</li> </ul> </li> <li>◆ 「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災された皆様が生活再建に向けた検討をするための情報を幅広く提供し、ご相談にお応えしていきます</li> </ul> </li> </ul>
<b>当行の対応 【業務以外】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 義援金の寄付               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長野県へ5,000万円を寄付</li> <li>・ 役職員からの義援金も、日本赤十字社へ寄付予定</li> </ul> </li> <li>◆ ボランティア               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ボランティア活動奨励特別休暇」を取得した職員が参加</li> </ul> </li> <li>◆ 支援物資の寄付               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 千曲市（タオル・毛布等の寄付）</li> <li>・ 長野市古里地区（タオル・マスク等の寄付）</li> <li>・ 長野市穂保地区（タオルの寄付）</li> </ul> </li> </ul>

## 資料編

1

長野県経済の状況

P.26～28

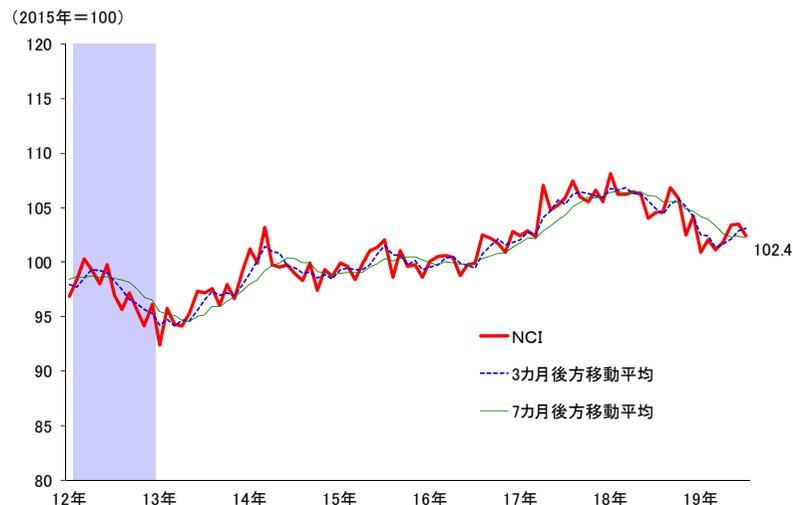
2

各種計数の状況

P.29～42

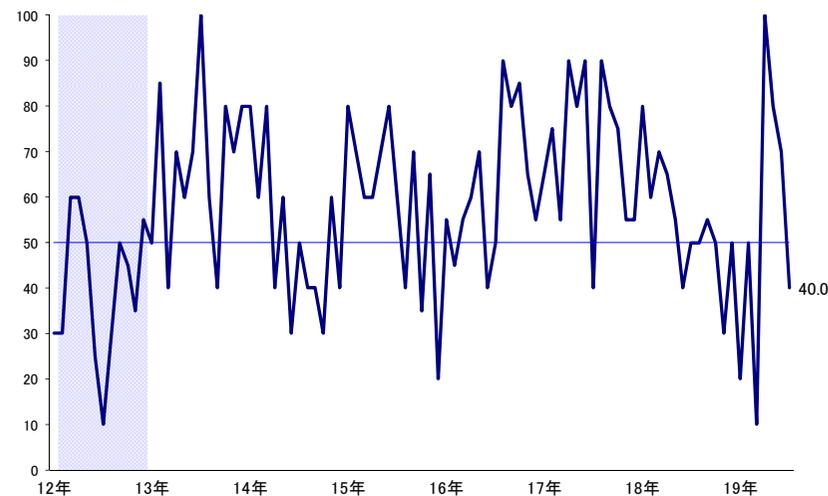
## 長野県経済の状況：景気動向指数

### NCI（一致指数）の推移



（資料）長野経済研究所「長野県景気動向指数」

### NDI（一致指数）の推移



（資料）長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・7月のNCI（一致指数）は、102.4と前月と比較し△1.1ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同+0.2ポイントと4カ月連続で上昇し、7カ月後方移動平均は同△0.2ポイントと、2カ月ぶりに低下した。
- ・NDI（一致指数）は40.0%となり、4カ月ぶりに景気判断の分かれ目となる50.0%を下回った。

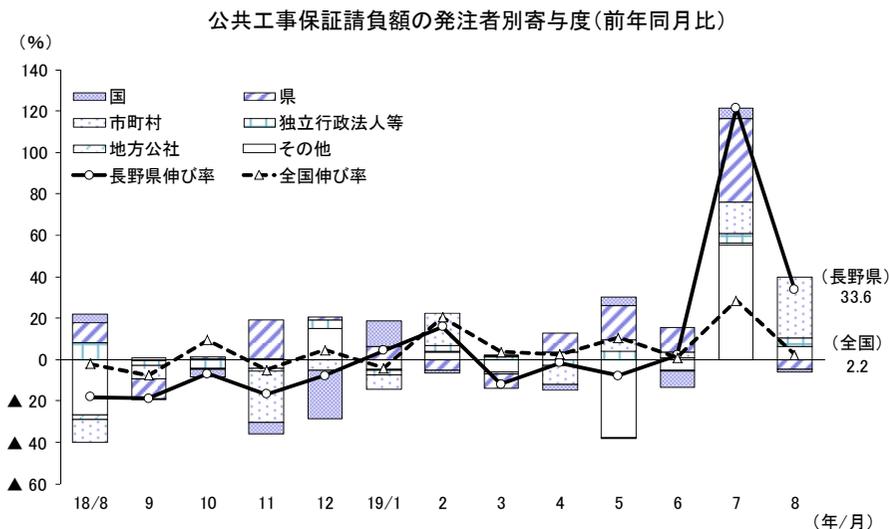
（注1）NCI：景気の水準（2015年=100）を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

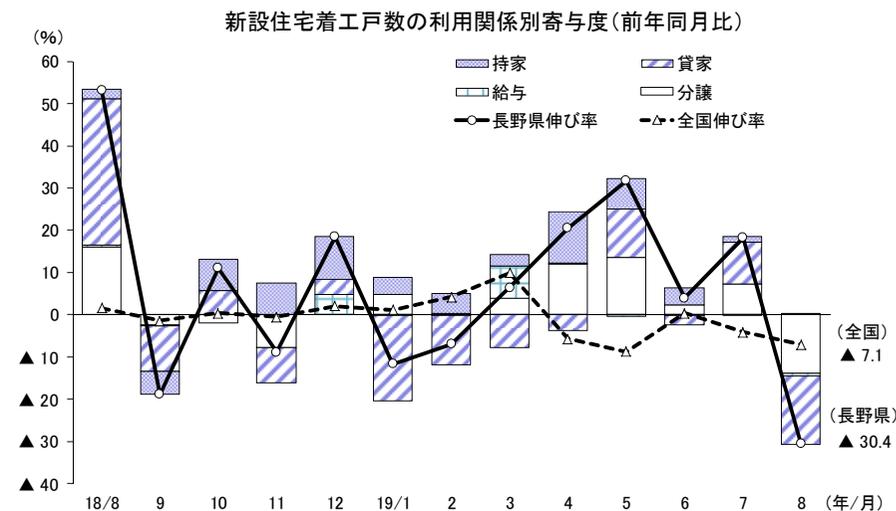
（注2）NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

## 長野県経済の状況：建設投資



(資料) 東日本建設業保証株式会社長野支店「保証取扱高」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

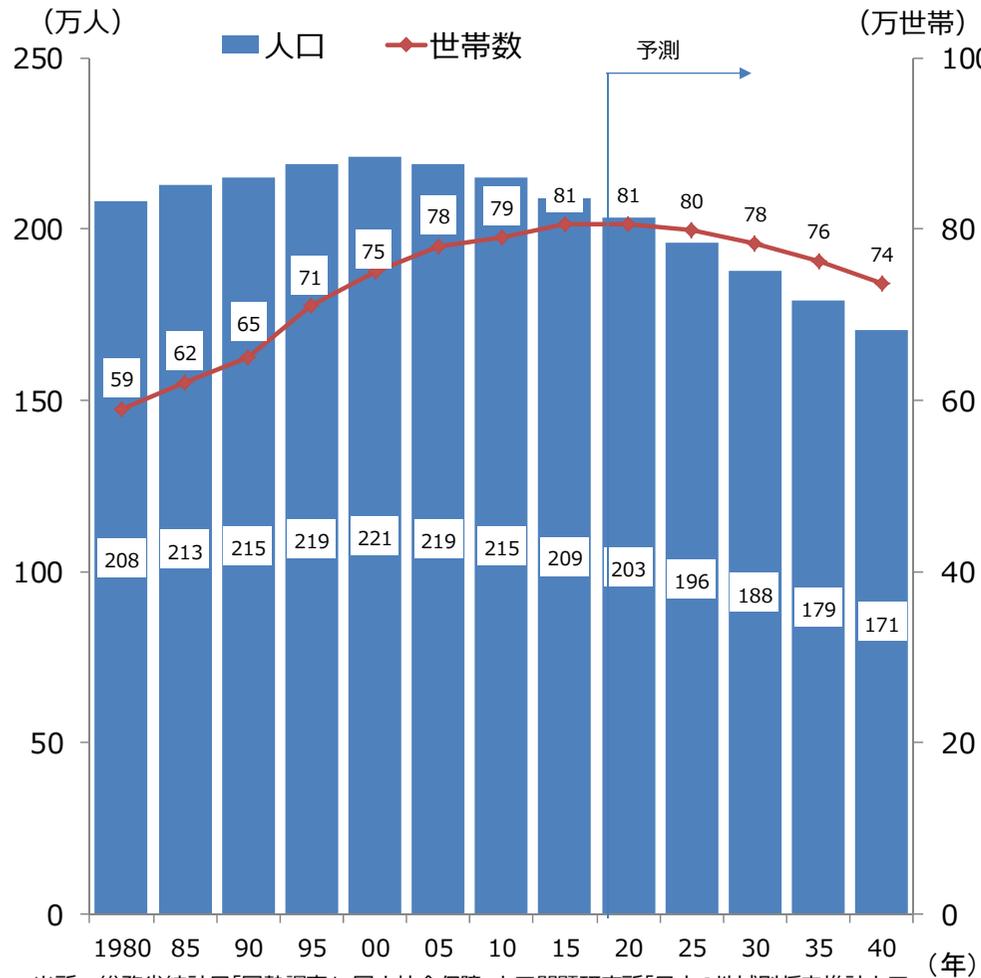


(資料) 長野県建設部建築住宅課「着工新設住宅戸数」、国土交通省「建築着工統計調査」  
(注) 給与: 社宅、公務員住宅など

- 8月の公共工事保証請負額は160億1,700万円で、前年同月比+33.6%と3カ月連続で前年を上回った。発注者別にみると、市町村（同+82.6%）、独立行政法人等（同+35.6%）、その他（同+270.2%）が増加し、県（同△14.1%）、国（同△6.9%）が減少した。
- 8月の新設住宅着工戸数は1,081戸で、前年同月比△30.4%と6カ月ぶりに前年を下回った。利用関係別にみると、持家（同+0.7%）が増加したものの、貸家（同△40.5%）、分譲（同△65.2%）が減少した。

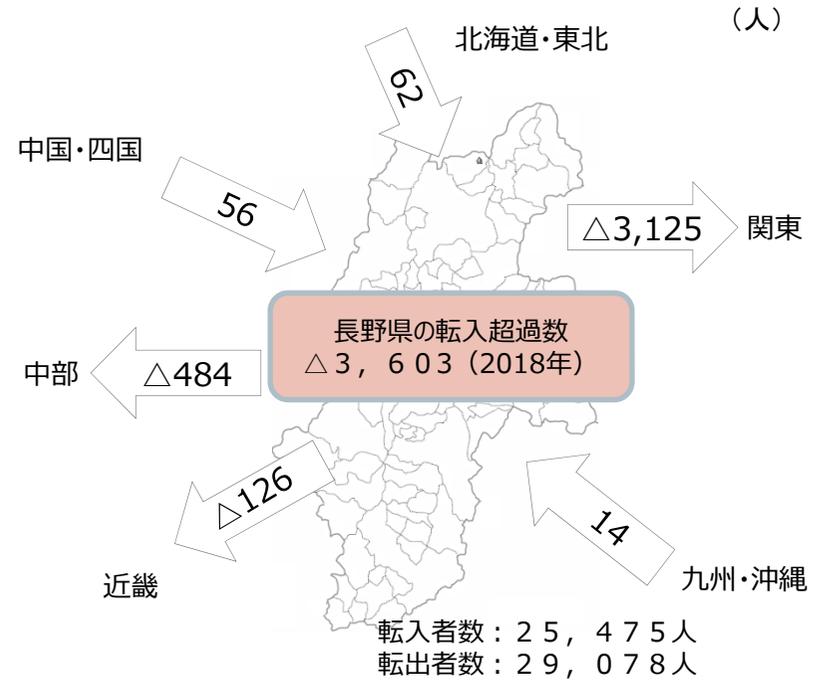
## 長野県の経済概況：人口増減

### 長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）」を基に作成

### 長野県と他地域との人口移動

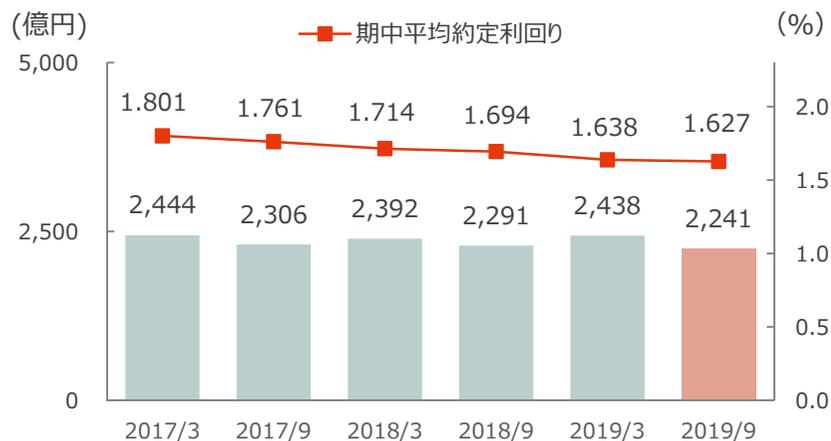


転入超過都府県	転入超過数		
	2017年	2018年	前年比
東京都	75,498	82,774	7,276
神奈川県	13,155	18,866	5,711
埼玉県	14,923	17,036	2,113
千葉県	16,203	16,924	721
福岡県	6,388	6,243	△145
大阪府	2,961	5,197	2,236
愛知県	4,839	2,159	△2,680
：	：	：	：
長野県	△2,681	△3,603	△922

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 国内貸出金平残・利回り推移（資金別）

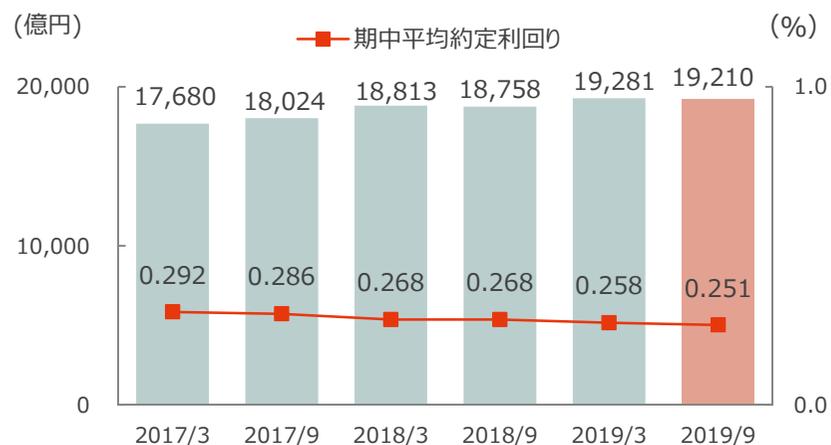
### ■ 一般短期（平残）



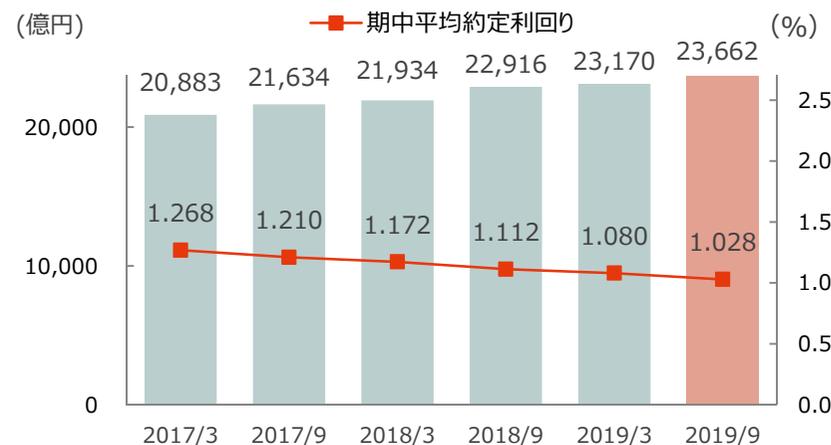
### ■ 長期変動（平残）



### ■ スプレッド貸（平残）



### ■ 長期固定（平残）



## 国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

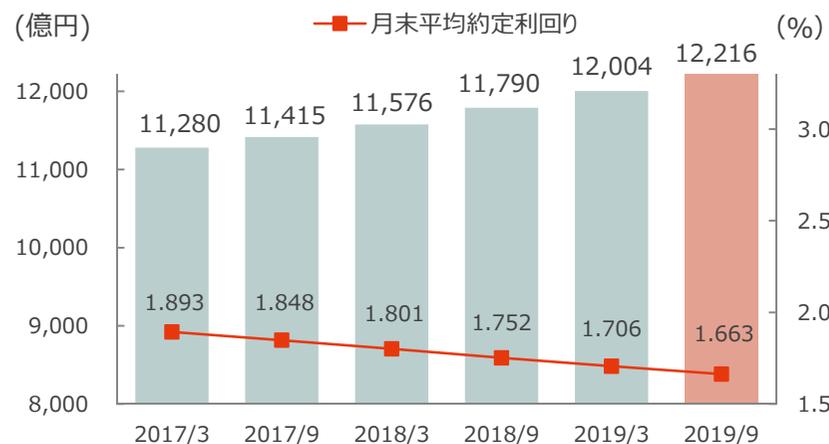
### ■ 県内一般貸（平残）



### ■ 県外一般貸（平残）



### ■ 消費者（平残）



### ■ 公共（平残）

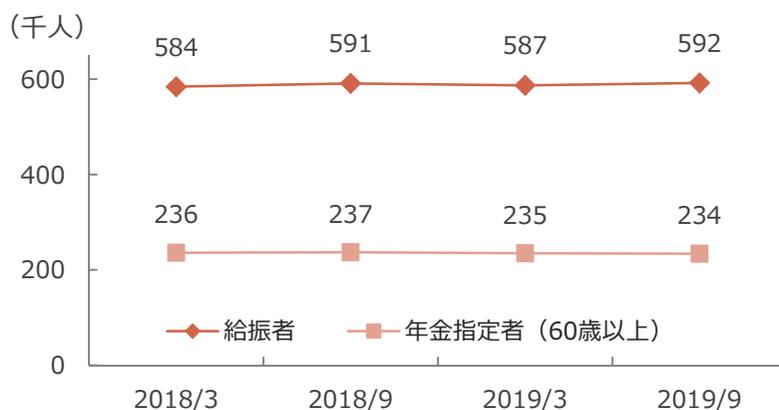


## 長野県内の年齢別取引状況（2019年9月末現在）

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計
長野県人口構成	159千人	202千人	286千人	260千人	775千人	1,684千人
給振者数	84千人	103千人	146千人	127千人	112千人	574千人
給振者／人口	52.8%	50.8%	51.2%	49.1%	14.5%	—
預金残高	1,240億円	2,771億円	5,442億円	6,956億円	24,888億円	41,300億円
投資型商品残高（保険除く）	7億円	39億円	166億円	312億円	1,421億円	1,948億円
預り金融資産に対する割合	0.5%	1.3%	2.9%	4.2%	5.4%	4.5%
住宅関連ローン残高	128億円	2,043億円	3,538億円	1,932億円	972億円	8,615億円
年金指定者数（60代以上）	—	—	—	—	234千人	—

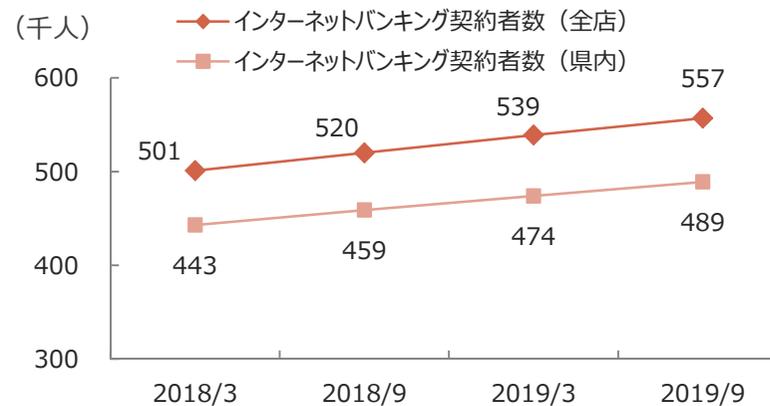
■ 長野県人口 出所：長野県（企画振興部 情報政策課統計室）（2019.10.1現在）

### ◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移



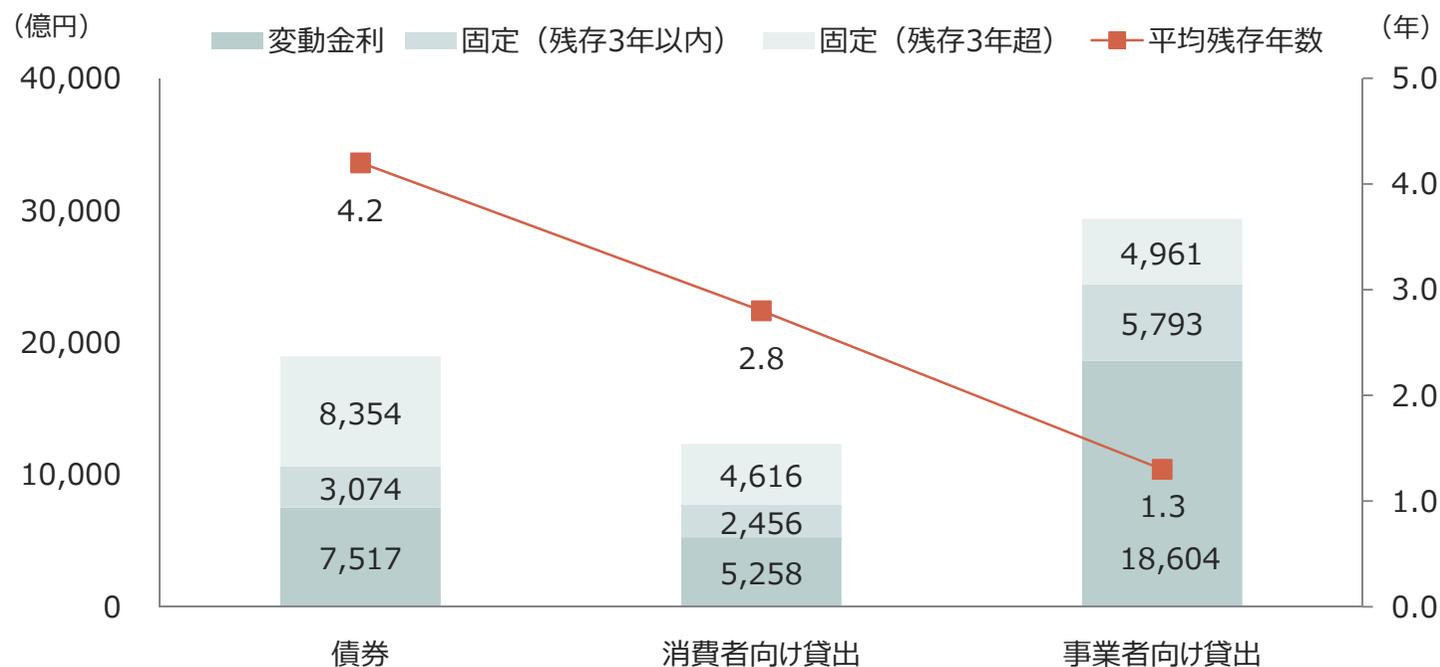
※給振者数は20代未満も含めた全世代合計

### ◆ インターネットバンキング契約者数の推移



## 金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク (IRRBB)

### ■ 貸出金・債券金利種類内訳 (2019/9末)



注1: ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる  
 注3: ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注2: 短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む  
 注4: 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

### ■ 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) : 2019/6末

△EVE	△EVE/Tier1
494億円	7.3%

注: コア預金は内部モデルにて算定

## 与信債権の状況

(億円)							(億円)		(億円)	
自己査定分類（債務者区分別） 償却・引当後 対象：貸出金等与信債権							金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信債権 + 保証付私募債		リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分	2019/3	2019/9 与信残高	2019/3内訳				区分	与信残高	区分	貸出金残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	54	51	41	10	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106	破綻先債権	51
実質破綻先	46	54	39	15	—	—			延滞債権	501
破綻懸念先	492	451	279	105	66		危険債権	451	3ヵ月以上延滞債権	23
要注意先	要管理先	266	271	18	253		要管理債権	194	貸出条件緩和債権	171
	上記以外	1,674	1,615	439	1,176		小計	752	合計	747
正常先	51,009	51,713	51,713				正常債権	53,814		
合計	53,544	54,158	52,531	1,560	66	—	合計	54,567		

## 債務者区分の移動状況

先数		前回自己査定							計	(先)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	4,439	60	4	3	-	-	-	471	4,977
	要注意先Ⅰ	89	381	24	2	3	-	-	52	551
	要注意先Ⅱ	13	48	356	1	27	2	-	66	513
	要注意先Ⅲ	5	5	5	60	1	-	-	11	87
	破綻懸念先	2	5	29	-	1,053	5	12	93	1,199
	実質破綻先	-	-	7	-	19	185	3	75	289
	破綻先	1	-	-	-	15	3	63	41	123
	計	4,549	499	425	66	1,118	195	78	809	7,739
	非抽出先	390	60	83	10	87	101	49		780

与信額		前回自己査定							計	(百万円)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	2,511,830	17,858	269	2,936	-	-	-	60,984	2,593,877
	要注意先Ⅰ	25,379	72,439	5,423	588	234	-	-	4,769	108,831
	要注意先Ⅱ	1,767	11,264	37,489	75	847	18	-	1,242	52,701
	要注意先Ⅲ	3,043	1,053	780	22,022	6	-	-	252	27,155
	破綻懸念先	193	274	3,142	-	40,450	23	241	863	45,187
	実質破綻先	-	-	63	-	989	4,001	33	333	5,418
	破綻先	50	-	-	-	648	149	3,987	356	5,190
	計	2,542,261	102,888	47,165	25,621	43,174	4,191	4,261	68,800	2,838,362
	非抽出先	26,128	2,838	2,817	164	747	213	74		32,979

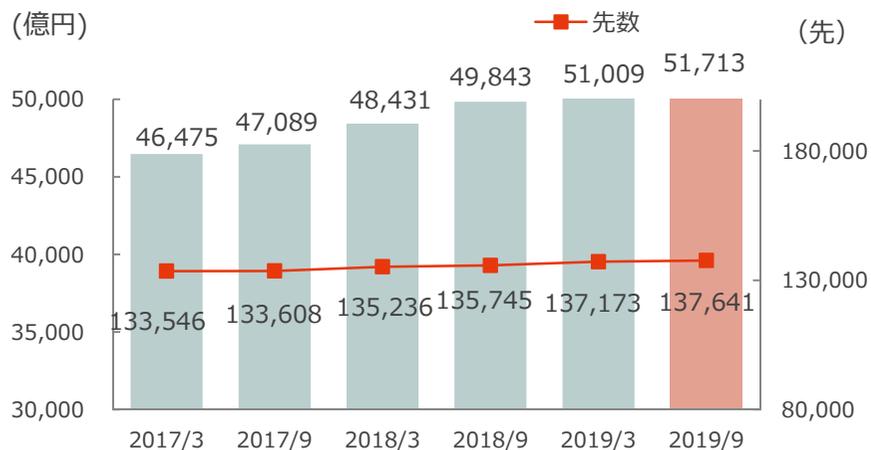
■ = 改善 □ = 悪化

ランクアップの状況 (非抽出先への移行を含む)	18年3月→18年9月		18年9月→19年3月		19年3月→19年9月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	278	20,774	214	24,414	231	29,205	
注Ⅲからランクアップ	19	2,654	21	1,062	16	3,763	
破綻懸念先以下からランクアップ	264	5,405	202	3,170	270	2,138	
懸念～破綻の中でのランクアップ	14	214	15	345	20	297	
計	575	29,046	452	28,992	537	35,404	

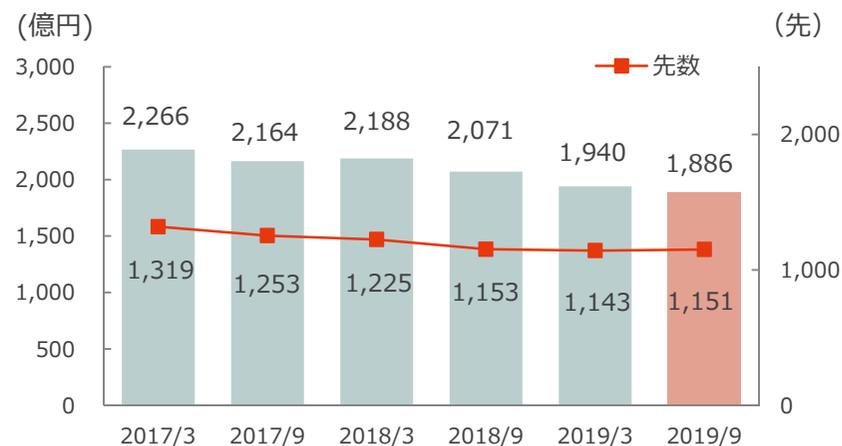
ランクダウンの状況 (非抽出先への移行を含む)	18年3月→18年9月		18年9月→19年3月		19年3月→19年9月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
正常先からランクダウン	327	13,684	348	14,933	448	38,247	
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	63	8,856	69	10,010	99	16,576	
注Ⅲからランクダウン	3	1,070	4	2,154	0	0	
懸念～破綻の中でのランクダウン	38	1,331	44	3,631	37	1,786	
計	431	24,941	465	30,729	584	56,609	

## 債務者区分別残高・先数推移

### ■ 正常先 (未残)



### ■ 要注意先 (未残)



### ■ 破綻懸念先 (未残)



### ■ 実質破綻・破綻先 (未残)



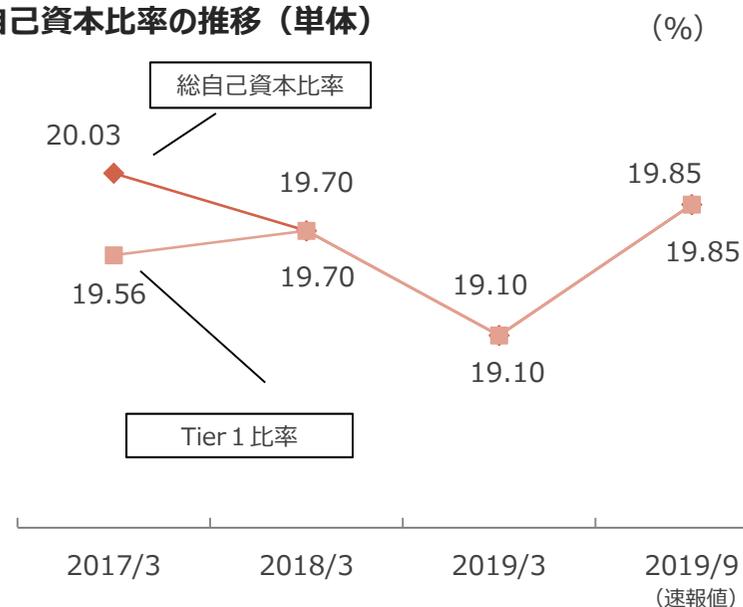
## 自己資本の状況（単体）

- ▶ バーゼルⅢによる総自己資本比率は19.85%、Tier1比率および普通株式等Tier1比率も同じ19.85%となりました。（速報値）
- ▶ 当行は劣後債などの資本調達は実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値となります。
- ▶ 当行の自己資本比率は金融界でトップ水準を維持しており、ストレス状況下でも強靱な体力を有しています。

### ■ バーゼルⅢ基準

	2019/3	2019/9 (速報値)	増減
総自己資本比率	19.10%	19.85%	0.75%
Tier 1 比率	19.10%	19.85%	0.75%
普通株式等Tier 1 比率	19.10%	19.85%	0.75%
総自己資本額（億円）	6,588	6,858	270
Tier 1	6,588	6,858	270
（普通株式等Tier 1）	(6,588)	(6,858)	(270)
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	34,478	34,539	61
信用リスク	32,945	33,033	58
オペレーショナルリスク	1,533	1,536	3

### ■ 自己資本比率の推移（単体）



総自己資本比率	20.62%	20.51%	19.82%	20.71%
Tier 1 比率	20.08%	20.51%	19.82%	20.71%

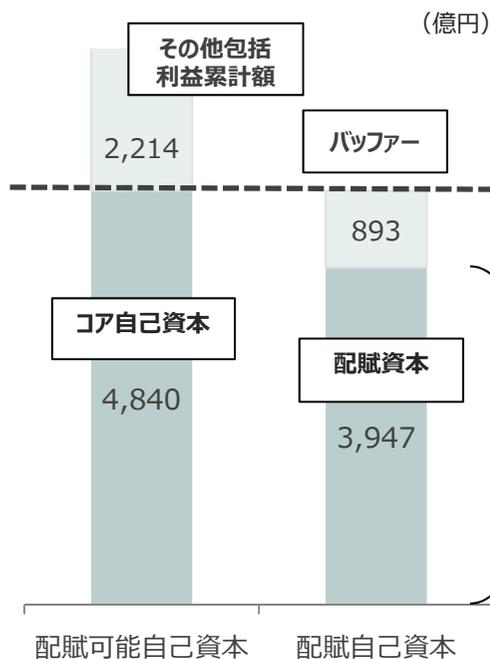
### 【参考】 自己資本比率の推移（連結）

## 2019年度 資本配賦運営の状況 (連結)

**2018年9月期  
普通株式等Tier 1 資本  
7,054億円**

**【参考】2019年9月期  
普通株式等Tier 1 資本  
6,858億円**

- 国内貸出金部門  
貸出は残高が増加する一方、デフォルト率は低下していることから、信用リスク量は概ね横這い推移している（対前期同額）。
- ALM管理部門  
観測期間の変更によりコア預金の残高が減少。これに伴いリスク量が減少したことから配賦資本を減額（対前期▲79億円）。
- 市場部門・政策投資部門
  - 市場部門：分散投資を引き続き進めることによりリスク量は小幅に増加することを見込むものの、VaR計測の精緻化による影響から配賦資本を減額（対前期▲112億円）。
  - 政策投資部門：保有方針の見直しに伴い、政策株式への配賦資本を小幅減額（対前期▲16億円）。  
（政策投資株式のリスク量：「(VaR) - (評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処は日経平均約13,130円）
- バッファ  
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等。



	2019年度 配賦資本	2018年度下期 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2019年3月)
合計 (億円)	3,947	4,156	▲209	2,388
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	920	0	633
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	463	542	▲79	297
市場部門	1,921	2,033	▲112	1,035
政策投資部門	226	242	▲16	4
オペレーショナルリスク	123	125	▲2	123
連結対象子会社	294	294	0	294

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

## ボディリスクの推移

- 統合リスク管理より小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク (Body Risk) 」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

	2019/4	2019/5	2019/6	2019/7	2019/8	2019/9
国内貸出金部門 (信用リスク)	48	47	48	48	47	47
政策投資株式 (減損リスク)	2	3	4	4	4	3
合計	50	51	53	52	52	51

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

## 貸倒引当金算定方法の概要

### ■ 一般貸倒引当金

- 算定区分  
正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- 引当金額  
正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当  
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）
- 予想損失額  
与信額×無担保比率×倒産確率  
なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

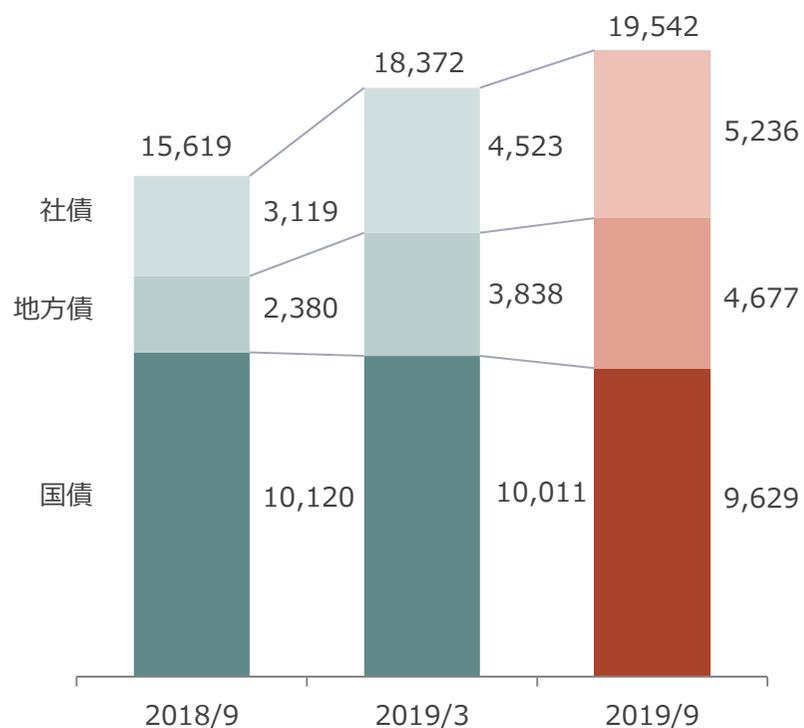
### ■ 個別貸倒引当金

- 破綻懸念先債権  
算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当  
（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額  
なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当
- 実質破綻先債権・破綻先債権  
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
- その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）  
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用  
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、  
その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

## 市場運用分野（円建て債券）

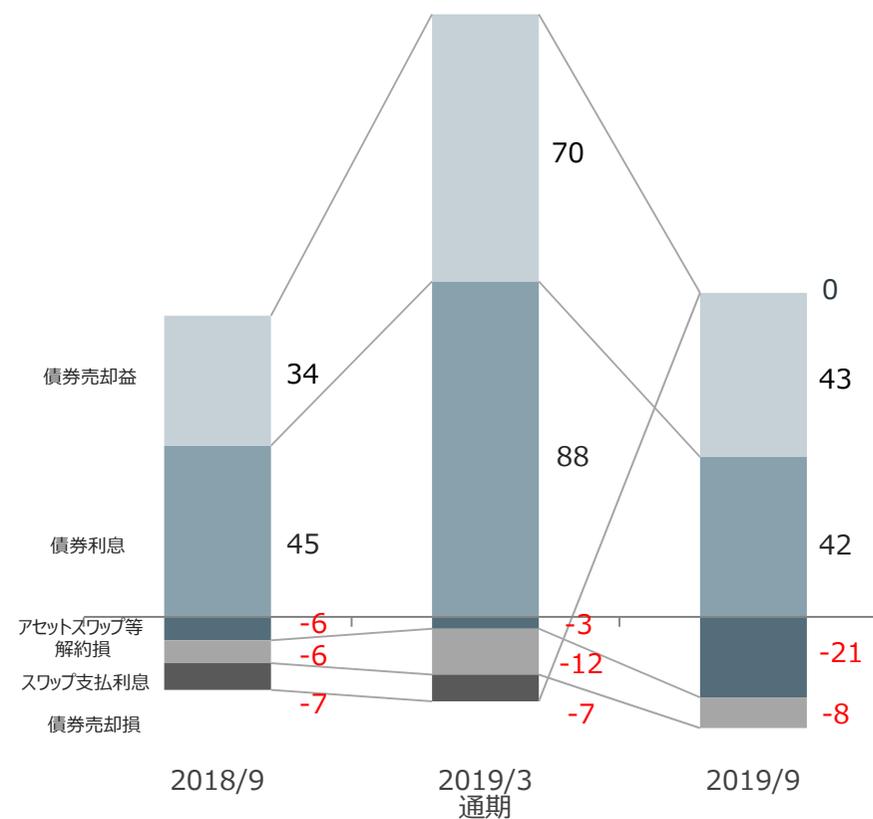
### ■ 保有額（未残） (億円)

ヘッジ考慮前の 評価損益	226	443	500
ヘッジ考慮後の 評価損益	238	297	292



### ■ 損益 (億円)

トータルの 実現損益	60	137	57
---------------	----	-----	----



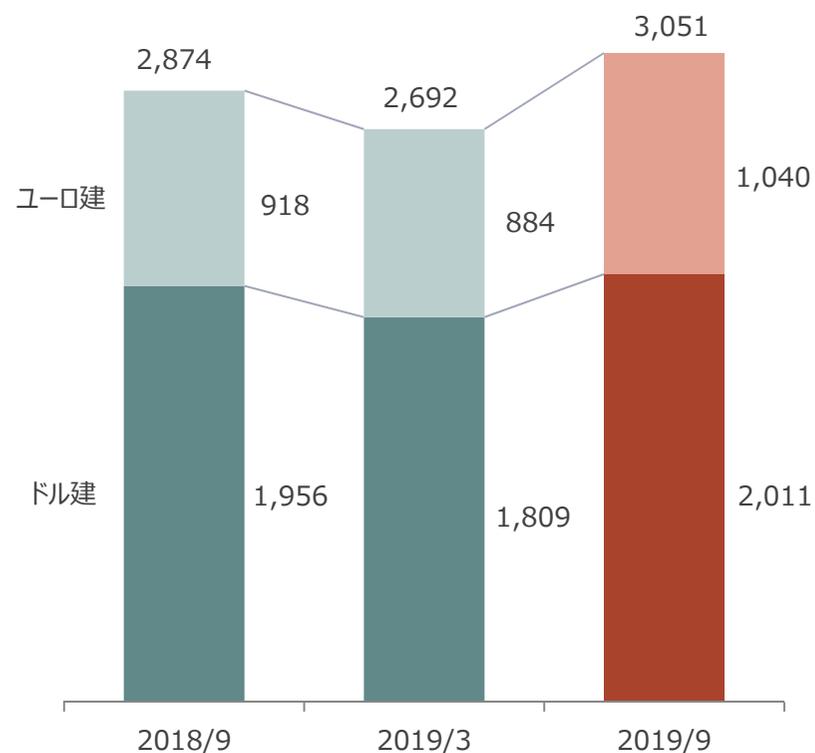
※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

## 市場運用分野（外貨建て債券）

### ■ 保有額（未残） (億円)

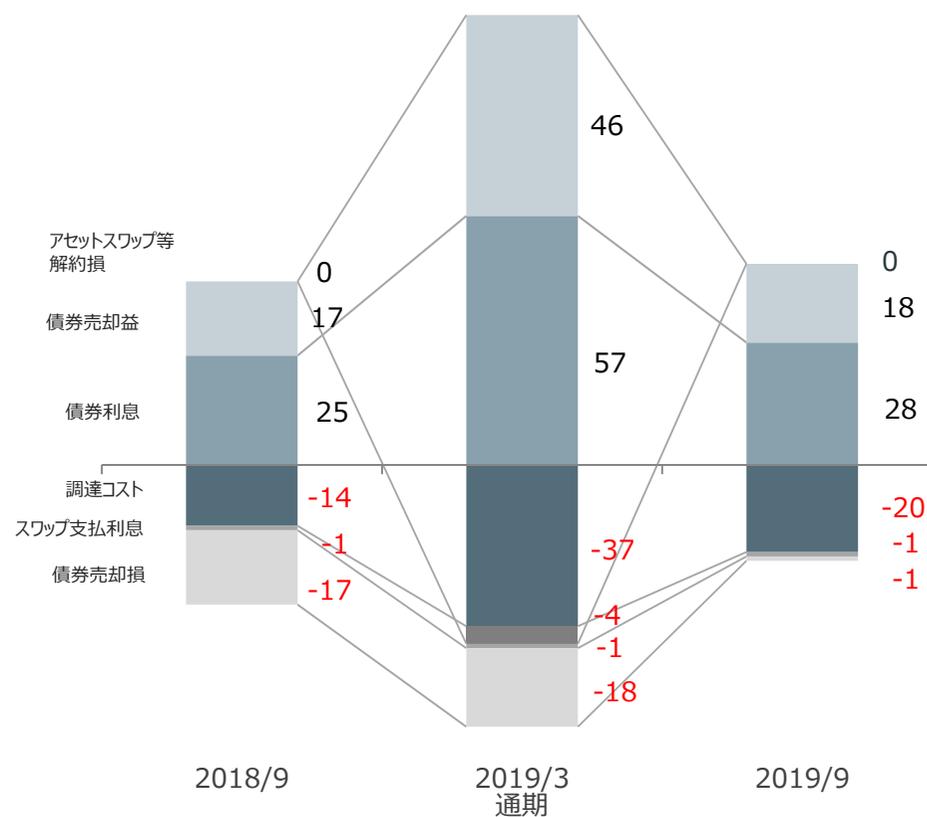
ヘッジ考慮前の 評価損益 ▲22	37	100
---------------------	----	-----

ヘッジ考慮後の 評価損益 ▲19	27	61
---------------------	----	----



### ■ 損益 (億円)

トータルの 実現損益	10	44	25
---------------	----	----	----



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

## グループ会社決算の概要

グループ法人名	銀行および その子会社等の 出資比率合計 (%)	2018/9		2019/9		特記事項
		経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	
八十二 スタッフサービス	100.0	28	18	16	10	派遣売上の減少を主因に減益
八十二証券	100.0	545	384	100	60	株式市場の停滞や相場低迷の影響による、各商品の販売手数料の減少を主因に減益
八十二信用保証	100.0	1,037	683	785	518	保証料収入は増加したものの、与信関連費用の増加により減益
やまびこ債権回収	99.0	88	46	123	93	大口債権回収の減少により減収となったものの、与信関連費用の減少を主因に増益
八十二リース	47.1	757	517	578	405	リース売上は増加したものの割賦売上の減少により減収。加えて、利鞘低下や与信関連費用が増加したことから減益
八十二 オートリース	100.0	370	244	332	219	オートリース保有台数の増加により増収となったが、利鞘低下を主因に減益
八十二カード	36.3	125	95	130	79	加盟店数や加盟店でのカード決済の増加を背景に売上は増加した一方、カード関連の支払手数料の増加を主因に減益。 なお、2019年4月1日に八十二カードへ社名変更しました
八十二 システム開発	63.7	102	69	23	15	業務受託料収入が減少したことに加え、社員数の増加により減益
八十二キャピタル	41.0	94	72	226	166	投資有価証券売上高（売却）の増加を主因に増益
連単倍率 (倍)		0.947		1.079		親会社株主に帰属する当期純利益